

再開発事業に関する調査特別委員会「12月議会中間報告」

再開発事業に関する調査特別委員会における九月議会「中間報告」以後の調査内容について報告をします。



委員会メンバー

◎末永弘之、○小栗興治

岡安謙典、勝山 修、高橋 誠、

武本淑男、吉田耕造、米井知博

桑山市長の「ケジメ」について

アルネ再建三次案の主要財源である「県支援金二十億円」については、「あるかないかわからない話である」とか「市長としての事務引継ぎにはなかった事項」などの答弁に終始したものです。

今回の十二月議会で、議会の側が整理に入り、市長は「この問題に関する不適切な発言について訂正し、あらためて、県支援金ほもらえない状況にあるとの認識を示し、新たに、災害時孤立地区地域防災事業として五億円を受け入れる案を提案、そして、県支援に係るまちづくり交付金事業のうち、バスステーションなどを見直し、中止することで調整を図りたい」との認識を示し、議会もそれを了承し「アルネ問題の一つのケジメ」をつけました。しかし、その他「ケジメ」をつけるべき課題は多くあり、三月の最終報告までには議会としての『整理』を行わなければならないと思っています。また、市長、当局に対して、あらためて「行政としてのケジメ」の整理を求めています。「組合が解散する」というケジメだけでは、市民の納得を得られるものではないことを、強く指摘しておきます。

工事代金等未払金（七十億円）について

平成十一年三月の「アルネ・津山」の完成によって事業が終了しましたが、中央街区組合による不正流用で資金が不足し、事業の清算が困難な事態となったものです。

未払金の内訳は①熊谷組工事代金等の未払六十二億九千四百万円②都市設計連合コンサル料の未払いが二億七千七百万円、③街づくり会社借入金未返済が四億二千五百万円の合計約六十九億九千六百万円です。

不正流用された資金は、中央街区組合から権利者法人などへの貸付金として、二十九億九千二百万円に上っており、貸付金の内訳は、①津山商業開発㈱【以下、商業開発】へ十五億二千三百万円、②津山中央開発㈱【以下、中央開発】へ四億五千六百万円、③一部権利者への個人貸付（十三人）三億九千六百万円、④津山市街地再開発準備組合【以下、全体準備組合】へ六億一千二百万円、⑤一番街へ五百万円となっています。

また、中央街区組合が処分を予定していた「床」が未処理となっていたものは、四十億四百万円に及び、内訳は、①アイマール床未収金が六億五千四百万円、②吹屋町街区未処分床が十八億四千四百万円、③中央街区